



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社

コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長

(氏名) 渡邊 佳英

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長

(氏名) 高野 澄雄

TEL 03-3443-9133

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	35,139	21.7	1,661	299.4	2,015	264.5	1,100	278.7
26年3月期第2四半期	28,885	0.3	415	△45.8	552	△51.0	290	186.9

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,261百万円 (△40.1%) 26年3月期第2四半期 2,104百万円 (303.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	30.84	22.38
26年3月期第2四半期	8.15	6.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	89,076	43,569	36.0
26年3月期	87,918	42,760	35.7

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 32,104百万円 26年3月期 31,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	76,000	15.7	3,100	75.5	3,100	62.7	1,500	91.5	42.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	38,550,684 株	26年3月期	38,550,684 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,840,658 株	26年3月期	2,885,515 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	35,695,982 株	26年3月期2Q	35,662,279 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等一部に弱さもみられます。各種政策の効果により緩やかな回復基調が続くものと期待されておりますが、消費税率引上げによる影響の長期化や海外景気の下振れ等のリスク要因も懸念されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である国内電力会社が抱える原子力発電所の再稼働問題は未だ解決せず、混沌とした状態が続いております。厳しい状況に変わりはありませんが、スマートメーターの普及が拡大する等、新しい動きも出てきました。なお、海外向けの電力量計市場は好調に推移しております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業で海外事業が好調であったことに加え、国内の一部電力会社向け製品の売上高が増加したこと等により前年同期比21.7%増の351億3千9百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、計測制御機器事業で国内電力会社向け売上高が増加したことに加え、FPD関連装置事業で赤字幅が縮小したこと等により営業利益は前年同期比29.4%増の16億6千1百万円となりました。経常利益は、為替差益が発生したこと等により前年同期比26.4.5%増の20億1千5百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比27.8.7%増の11億円となりました。

(当社グループのセグメント別概況)

(計測制御機器事業)

当事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が増加したことや、海外事業で東南アジア地区及びオセアニア、アフリカ、ヨーロッパ向けの電力量計販売が好調に推移したこと等により売上高が増加しました。この結果、売上高は前年同期比22.2%増の340億1百万円、営業利益は前年同期比20.8.4%増の16億2千8百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、エネルギー・照明関連装置他、FPD関連装置の売上高が減少しましたが、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置の売上高は増加しました。この結果、売上高は前年同期比9.2%増の9億7千4百万円、営業損失は前年同期比1億4千3百万円減少し6千2百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比2.5%減の2億3千3百万円、営業利益は前年同期比2.6%増の9千3百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高6千9百万円を含めて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

総資産	89,076百万円	(前期末比	1,157百万円増)
負債	45,506百万円	(同	347百万円増)
純資産	43,569百万円	(同	809百万円増)
自己資本比率	36.0%	(同	0.3ポイント増)

当第2四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金が34億5千4百万円減少しましたが、現金及び預金が24億5千1百万円、たな卸資産が21億3千3百万円それぞれ増加したこと等により、前期末と比較して11億5千7百万円増加し、890億7千6百万円となりました。

負債は、長・短借入金が5億9千7百万円、賞与引当金が2億3千万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が5億1千7百万円、未払法人税等が2億3千3百万円、流動負債の「その他」が2億7千3百万円、退職給付に係る負債が1億7千3百万円それぞれ増加したこと等により、前期末と比較して3億4千7百万円増加し、455億6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加7億6千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億9千9百万円、為替換算調整勘定の減少2億8千7百万円、少数株主持分の増加8千万円等により、前期末と比較して8億9百万円増加し、435億6千9百万円となりました。

なお自己資本比率は、前期末と比較して0.3ポイント増加し、36.0%となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成26年5月2日に公表した平成27年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳しくは、平成26年10月28日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準等から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が142百万円減少、退職給付に係る負債が89百万円増加し、利益剰余金が120百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,763	13,215
預け金	1,920	2,344
受取手形及び売掛金	19,013	15,559
商品及び製品	4,477	5,727
仕掛品	2,785	3,210
原材料及び貯蔵品	5,218	5,676
その他	2,646	2,532
貸倒引当金	△206	△164
流動資産合計	46,619	48,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,042	8,801
土地	12,173	12,234
その他(純額)	7,661	7,820
有形固定資産合計	28,877	28,856
無形固定資産		
のれん	3,541	3,244
その他	844	763
無形固定資産合計	4,386	4,008
投資その他の資産		
投資有価証券	4,432	4,541
退職給付に係る資産	879	731
その他	2,731	2,844
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	8,034	8,110
固定資産合計	41,299	40,974
資産合計	87,918	89,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,293	8,810
短期借入金	5,232	5,343
未払法人税等	458	692
賞与引当金	1,634	1,404
役員賞与引当金	129	80
製品保証引当金	15	16
その他	4,057	4,331
流動負債合計	19,821	20,678
固定負債		
社債	13,000	13,000
長期借入金	5,442	4,734
役員退職慰労引当金	213	195
退職給付に係る負債	1,507	1,680
負ののれん	468	390
繰延税金負債	2,931	3,011
その他	1,773	1,814
固定負債合計	25,337	24,827
負債合計	45,158	45,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,775	4,774
利益剰余金	18,985	19,751
自己株式	△1,838	△1,809
株主資本合計	26,609	27,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	769	969
為替換算調整勘定	3,918	3,631
退職給付に係る調整累計額	106	100
その他の包括利益累計額合計	4,794	4,701
新株予約権	298	327
少数株主持分	11,057	11,137
純資産合計	42,760	43,569
負債純資産合計	87,918	89,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	28,885	35,139
売上原価	21,344	25,118
売上総利益	7,541	10,021
販売費及び一般管理費	7,125	8,360
営業利益	415	1,661
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	191	87
負ののれん償却額	78	78
為替差益	-	148
その他	95	191
営業外収益合計	379	528
営業外費用		
支払利息	99	100
為替差損	49	-
コミットメントフィー	7	37
その他	85	37
営業外費用合計	242	174
経常利益	552	2,015
特別損失		
減損損失	236	-
特別損失合計	236	-
税金等調整前四半期純利益	316	2,015
法人税、住民税及び事業税	181	651
法人税等調整額	33	9
法人税等合計	214	661
少数株主損益調整前四半期純利益	102	1,354
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△188	253
四半期純利益	290	1,100

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102	1,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	200
為替換算調整勘定	1,396	△286
退職給付に係る調整額	-	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	2,002	△92
四半期包括利益	2,104	1,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,265	1,007
少数株主に係る四半期包括利益	△161	254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,811	891	182	28,885	—	28,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	—	57	69	△ 69	—
計	27,823	891	239	28,954	△ 69	28,885
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	527	△ 206	91	412	3	415

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「FPD関連装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失236百万円を認識し、特別損失に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,988	974	177	35,139	—	35,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	—	56	69	△ 69	—
計	34,001	974	233	35,208	△ 69	35,139
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,628	△ 62	93	1,658	2	1,661

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「計測制御機器事業」の「セグメント利益又は損失(△)」が10百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。